



平成26年 地域児童福祉事業等調査の結果公表 ～市町村の保育などの取組状況の調査結果～

◆厚労省は平成26年の「地域児童福祉事業等調査」の結果をとりまとめ、公表しました。同調査は保育を中心とした児童福祉事業の実態を把握し、今後の施策の基礎資料を得ることを目的として、市町村、認可外保育施設利用世帯、認可保育所利用世帯及び認可外保育施設を対象に、それぞれ3年周期で実施しているものです。今回公表されたのは、これらの調査対象のうちで、平成26年10月1日に市町村に対して実施された調査の結果です。全国1,741の市町村を対象に、保育所における定員の弾力化や短時間勤務（1日6時間未満または月20日未満の勤務）の保育士の状況などを調査したものです。

人口規模別では指定都市の全ての市が定員の弾力化を認めており、その他の市では761市（96.0%）、郡部では624町村（71.0%）が認めている状況です。厚労省は「人口規模が大きくなると定員の弾力化を認める割合が大きくなる傾向がある」と分析しており、都市部ほど需要と供給量のアンバランスが際立っています。

また定員の弾力化を実施している保育所は18,202か所（74.1%）で公営・私営ともに前回調査より増加していますが、公営は5,538か所（57.9%）、私営は12,664か所（84.4%）と、公営保育所での実施率の低さは解消されていないことがわかります。（参考：厚労省HP）

介護施設の定員増達成率7割 ～読売新聞社調査～

◆平成27年12月、読売新聞社は都道府県と政令指定市、東京23区の合計90自治体を対象に調査を実施し、全自治体から回答を得ました。調査内容は、特別養護老人ホームや老人保健施設、有料老人ホームなどの主要な介護施設について、昨年度までの3年間の整備計画と実績を聞いたもので、結果は3年間で全国で介護施設の定員数を合計19万8,158人分増やす計画だったのに対し、72%の計14万3,257人分増で達成率は約72%でした。（ア）

介護事業者におけるマイナンバー取扱 ～厚労省が事務連絡発出～

◆厚労省老健局は12月15日、事務連絡「介護保険分野等における番号制度の導入について（依頼）」を発出しました。この中では、介護事業者が事務作業上利用者のマイナンバーを扱う際の注意点などをまとめたQ&Aなどが収録されています。例えば、認知症で家族や成年後見人がいない利用者が入所した場合のマイナンバーの管理や、マイナンバーを記載した書類の保管方法等について、具体的な対応なども記載されています。

同事務連絡では、事業者が介護保険法に基づいて利用者の要介護認定申請の代行をする場合に、利用者のマイナンバーの記載が必要な書類を市町村に提出することが想定されると指摘しています。代理権や代理人の身元、利用者本人のマイナンバーの確認の際に、現場で利用者のマイナンバーを扱う際には、様々な留意点がありそうです。

（参考：CBニュースほか）

＜調査の概要＞

【市町村数・調査回答数】 1,738/1,741
※福島県内の3町は東日本大震災の影響で未実施
【保育所がある市町村数】 1,692
【保育所総数】 24,570
（うち公営9,570、私営15,000）

＜調査結果のポイント＞

※前回調査は平成23年

- 定員の弾力化
 - ・認めているのは1,405市町村（83.0%）
 - ・実施しているのは1,322市町村（78.1%）
 - ・実施している保育所は18,202か所（74.1%）
 - ・前回調査より1,797か所増（+4.2ポイント）
 - ・現在認めていない287市町村のうち、今後も認めない方針であるのは236市町村（82.2%）
- 短時間勤務の保育士
 - ・勤務している保育所は11,211か所（45.6%）
 - ・前回調査より2,483か所（+8.1ポイント）増
 - ・勤務保育士数は45,940人で、前回調査より13,426人増
- 放課後児童クラブ
 - ・平均月額利用料金の最多価格帯は「4,000～6,000円未満」（6,292箇所（32.2%））

（ア）読売新聞社では「建設費高騰や介護の人手不足が主な原因」と分析。政府は昨年「介護離職ゼロ」を掲げ、2020年代初頭までに施設を中心に新たに50万人分の受け皿を作る方針を示していましたが、現行計画の達成そのものが難しい状況です。（参考：読売新聞）

平成26年度の「経営分析参考指標」 ～福祉医療機構が販売開始～

◆(独)福祉医療機構が毎年発行している「経営分析参考指標」の平成26年度版の販売が間もなく開始されます。今年度は新たに、社会福祉法人、医療法人の法人単位での分析のほか、障がい福祉サービスの分析が刊行されます。

またすべての指標のダイジェスト版は、同機構のHPで公表されています(障がい福祉サービスのみ公表準備中)。ご購入のお問い合わせは下記までお願いいたします。

【問合せ先】(独)福祉医療機構 経営サポートセンター
リサーチグループ 事業報告書チーム
☎ 03-3438-9932

【発行されている経営分析参考指標の種類】

- ・社会福祉法人（平成26年度決算分より新規）
- ・医療法人（平成26年度決算分より新規）
- ・特別養護老人ホーム
- ・軽費老人ホーム（ケアハウス）
- ・保育所
- ・障がい福祉サービス（平成26年度決算分より新規）
- ・病院
- ・介護老人保健施設

（参考：WAM-NET）

あけましておめでとうございます

◆旧年中は大変お世話になり、誠にありがとうございました。本年は社会福祉法改正という大きな制度改正の年となります。より良い社会福祉制度構築の一端を担えるよう、全力で取り組んでまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

